第１号様式（第8条 交付の申請 国内）

　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

住所又は所在地

　　　　　氏名又は名称

代表者

国内特許等出願費補助金交付申請書

　　公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第８条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

別紙

　１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職 |  |
| 氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 浜松市 |
| 資本金又は出資総額 |  |
| 従業員数 | **人** |
| 主たる業種 |  |
| 業務内容 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 担当窓口 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号（直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２　出願等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 区分（該当するものを○で囲んでください） | 特許出願・実用新案登録出願・意匠登録出願 |
| 出願予定時期 | 　　　年　　月 |
| 審査請求予定時期（特許出願の場合） | 出願時・公開時・３年経過直前 |
| 共同出願人 | 共同出願人の有無（該当するものを○で囲んでください） | 有・無 |
| 有の場合 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 申請者の持ち分比率（申請者：共同出願人） | 　　　　　　　　　： |

　３　出願の内容

|  |
| --- |
| (1)特許／実用新案の場合① 従来技術② 解決すべき課題③ 課題を解決するための手段・構成④ 発明／考案の効果**＊図面を適宜添付してください。**(2)意匠の場合① 意匠に係る物品② 意匠の特徴**※意匠の場合は、意匠内容が分かる図面または写真を必ず添付してください**。 |

４　出願する目的および出願を活用した事業の概要

|  |
| --- |
| （目的）何のために出願するのか？例えば、他社の模倣防止、差別化、取引先への信頼度ＰＲ等（事業の概要）出願する発明・考案・意匠を事業にどのように活用していくか？例えば、発明を採用した製品の販売等 |

５　開発の状況・実施の可能性

|  |
| --- |
| ・開発の状況は？５４３２１　 実施（事業化） 試作・試験　　　　　　　　　アイデア・事業化（販売）までの期間はどのくらいか？・事業化に向けての課題は？　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

６　売上予想

|  |
| --- |
| ５４３２１非常に大きい　　大きい　　　　中程度　　　 小さい 非常に小さい（年1億円以上） （年1～3千万円）　　　　　　（年百万以下）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

７　発明の開示状況（製品、展示会出展、取引先への開示、新聞発表等）

|  |
| --- |
| 1. 未公開
2. 公開予定あり（いつ・どこで・誰に）
3. 公開済み（いつ・どこで・誰に）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

８　他の公的機関の助成制度の利用及び利用予定の有無とその内容

|  |
| --- |
|  |

９　出願に係る資金計画

　（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 経費（A） | うち消費税（B） | 補助対象経費(A)－(B) | 摘要（積算内訳等） |
| ア | 特許庁手数料 |  |  |  |  |
| イ | 弁理士費用 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

 　（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　　　　　額 | 摘　　　　　要 |
| 補助金（見込み） |  | 補助対象経費の１/２上限１５万円 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※　金額欄の合計は、支出の補助対象経費の合計と一致します。

 （補助金交付申請額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の補助対象経費の合計額 |
| 補助金交付申請額 |  | 補助対象経費の１/２上限１５万円 |

　　※添付書類

・定款の写し、履歴事項全部証明書、パンフレット等の会社概要が確認できるもの

・直近2期分の決算書

・市納税証明書

・市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し

・補助対象経費の見積書等の写し

・先行技術等の調査結果が確認できるもの

・共同出願の場合は、経費負担及び権利の持分比率について規定した覚書等の写し

　第２号様式（第8条(8)・第21条(10) 国内・海外）

暴力団排除に関する誓約書

特許等出願費補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

また、（公財）浜松地域イノベーション推進機構が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

１　次に掲げる者のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成２４年浜松市条例第８１号。以下「条例」という。)第２条第１号に規定する暴力団をいう。）

（２）暴力団員等（条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員等と密接な関係を有する者

（４）前３号に掲げる者のいずれかが役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体

　　年　　月　　日

（公財）浜松地域イノベーション推進機構理事長あて

　　　　　　　　　　　　　（誓約者）

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者氏名）

　印

第３号様式（第9条 交付の決定 国内）

浜イノ　第　　号

　　　　年　　月　　日

　　様

公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

理事長

補助金交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった国内特許等出願費補助金について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第９条の規定に基づき、次の金額を上限として交付することを決定しましたので通知します。なお、補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、下記のとおり条件を付します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

記

（交付条件）

1. 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ機構の承認を受けること。

ア　補助対象事業の内容を変更しようとする場合

イ　補助対象事業の経費の配分を変更しようとする場合（対象経費の20％以下の変更を除く）

ウ　補助対象事業を中止し、又は廃止しようとする場合

1. 補助金は当該補助対象事業以外の目的に使用しないこと。
2. 補助事業者は、補助対象事業に基づく特許出願等の出願後の状況、当該出願に係る発明、考案、意匠の事業化の状況、売上げ等について、補助金の交付を受けた年度終了後3年間にわたり、毎年1回、機構に報告すること。
3. 補助事業者は補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、これらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管すること。
4. 補助事業者は、補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、事故報告書（第４号様式）により、速やかに機構に報告してその指示を受けること。
5. 補助事業者は、補助金の交付を受けた年度終了後３年間は補助対象事業に基づく特許出願等及び同事業に基づき取得した知的財産権を譲渡又は抵当権等を設定した場合には、（知的財産権譲渡等報告書）第５号様式により、速やかに機構に報告すること。

 (7) 　　前各号に掲げるもののほか、機構が必要と認める事項

第４号様式（第10条(5)・第23条(5) 交付の条件・事故報告 国内・海外）

　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

　　住所又は所在地

　　　　　氏名又は名称

代表者

事故報告書

　補助金交付決定通知を受けた国内特許等出願費補助金又は海外特許等出願費補助金について、事故が発生いたしましたので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第１０条第５号又は第２３条第５号の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の種類　　　国内特許等出願費補助金

　（どちらかに○）

海外特許等出願費補助金

２　事故の発生年月日　　　　　年　　月　　日

３　事故の内容

４　事故の発生原因

５　事故の影響

６　事故に対する措置

第５号様式（第10条(6)・第23条(6) 交付の条件・知的財産権譲渡報告 国内・海外）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

知的財産権譲渡等報告書

補助対象事業に基づく特許出願等及び同事業に基づき取得した知的財産権の譲渡等を行いましたので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第１０条第６号又は第２３条第６号の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．譲渡等の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 出願又は知的財産権の名称 |  |
| 補助金の交付を受けた年度 |  |
| 補助金の交付を受けた金額 |  |
| 譲渡等の内容（該当するものに○をしてください。その他については、内容をかっこ内に記載してください。） | 譲渡・抵当権等の設定・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事実の発生日 | 　　　年　　月　　日 |
| 譲渡等の相手方 | 名称住所電話番号 |

２．理由（具体的に）

|  |
| --- |
|  |

※参考となる書類を添付してください。

第６号様式（第11条(1) 変更の交付申請 国内）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

変更承認兼変更交付申請書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた国内特許等出願費補助金を下記のとおり変更したいので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第１１条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて変更承認を申請するとともに、交付額の変更を申請します。

記

１　補助対象事業

２　補助金交付額決定日　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

３　補助金交付決定額　　　　　 金　　　　　　　　　　　　円

４　変更交付申請額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

５　変更内容

　　　　　　　　　　　　　　　　別紙「補助対象事業変更申請内容」のとおり

* 添付書類

　　　上記変更内容に関係する書類等があれば提出してください。

（別紙）

補助対象事業変更申請内容

１　経費の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 変更前 | 変更後 |
| ア | 特許庁手数料 |  |  |
| イ | 弁理士費用 |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　変更の理由（具体的に）

　　（参考となる書類がある場合、添付してください）

第７号様式（第11条(2) 変更交付決定通知・額変更あり 国内）

浜イノ　　第　　号

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

理事長

変更交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった変更承認兼変更交付申請書について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第１１条第２項の規定に基づき、変更を承認し、次の金額を上限として変更交付を決定します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

第８号様式（第11条(2) 変更交付決定通知・額変更なし 国内）

浜イノ　　第　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

理事長

変更承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった変更承認兼変更交付申請書について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第１１条第２項の規定に基づき、変更を承認しましたので通知します。

第９号様式（第12条 実績報告 国内）

　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

補助対象事業実績報告書

年　　月　日付け　　第　　号で交付決定された事業が下記のとおり完了したので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第１２条の規定に基づき報告します。

記

１　完了年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

２　補助対象事業の実績

　　　　別紙「事業実績書」のとおり

３　補助金交付申請書と相違した場合はその理由

４　交付確定を受けたい額

　　　　金　　　　　　　　　　円

５　添付書類

　　　納品書（特許庁からの出願受領書）、請求書、領収書等

事　業　実　績　書

１　事業名

２　本事業の出願日及び出願内容等（出願した発明の要約等を記載、意匠の場合は図面または写真を添付）

|  |
| --- |
| （種別）　　特許　・　実用新案　・　意匠　（出願日）（出願番号）（出願内容） |

３　本事業の成果（関係書類を添付すること。）

(1) 今後の見込み等について

|  |
| --- |
| ①出願した発明・考案・意匠を事業にどのように活用するか？②出願したことを事業にどのように活用するか？ |

（2）本事業で期待される効果（期待される売上、取引における優位性など）

|  |
| --- |
|  |

(3) 補助対象事業の成果物等を添付

　　　 ＊願書および出願番号通知の写しを添付してください。

　(4) 特許出願等の譲渡、抵当権等の設定　　　　有　　　無

　　有の場合は、第４号様式に必要事項を記載のうえ、速やかに機構まで提出してください。

４　補助対象事業に要した経費

(1)総括収支決算表

　　（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 決　算　額 | 予　算　額 |
| ア | 特許庁手数料　　　(Ａ) |  |  |
| イ | 弁理士費用　　　　(Ｂ) |  |  |
| 合　　計 |  |  |

* 決算額は実際にかかった金額(消費税含まず)、予算額は当初の交付決定時の金額を記入してください。

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 決　算　額 | 予　算　額 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※決算額は実際にかかった金額、予算額は当初の交付決定時の金額を記入してください。

（補助金額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の決算額の合計額 |
| 補助金申請額 |  | 補助対象経費の１/２上限１５万円 |

(2)科目別支出内訳

ア　特許庁手数料

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 支払日※1 | 支払金額（円）※2 | 支払先（会社名等） | 内　容 | 支払方法※3 |
|
| ア‐1 | 00/00/00 |  |  |  |  |
| ア‐2 |  |  |  |  |  |
| ア‐3 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

イ　弁理士費用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 支払日※1 | 支払金額（円）※2 | 支払先（会社名等） | 内　容 | 支払方法※3 |
|
| イ‐1 |  |  |  |  |  |
| イ‐2 |  |  |  |  |  |
| イ‐3 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

　　　※１　請求日ではありません。対象となるのは4月1日～2月末日に支払いを行ったものに

限ります。支払日順に記入してください。記入例「28/7/30」

※２　支払金額には消費税を差し引いた金額を記入してください。

※３　支払い方法をご記入ください。（「銀行振込」、「現金支払」等）

※　　支払いの内容がわかるもの（通常は見積書・納品書・請求書）を整理番号順に添付してください。

※　　支払いの根拠資料を整理番号順に添付してください。（銀行振込の場合：領収証または、銀行振込明細、現金の場合：領収証）

第１０号様式（第13条 交付の確定 国内）

浜イノ　　第　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

理事長

補助金交付確定通知書

　　年　　月　　日付けで提出のあった補助対象事業実績報告書を、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第１３条の規定に基づき審査した結果、下記金額を当該補助対象事業に対する補助金として確定しましたので通知します。

記

１　交付確定額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

２　交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

第１１号様式（第14条 請求の手続き 国内）

　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

補助金請求書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により交付額確定の通知書を受けた国内特許等出願費補助金について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第１４条の規定に基づき、次のとおり請求します。

記

１　補助金請求額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

２　補助金交付確定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行　・　信用金庫 |
| 支店名 | 本店　・　支店　・　支所 |
| 預金種別 | 当座預金　・　普通預金 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |

第１２号様式（第21条 交付の申請 海外）

　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

住所又は所在地

　　　　　氏名又は名称

代表者

海外特許等出願費補助金交付申請書

　　公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第２１条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

別紙

　１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 浜松市 |
| 資本金又は出資総額 |  |
| 従業員数 |  |
| 業種 |  |
| 業務内容 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 担当窓口 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号（直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２　外国特許庁への出願の基礎となる日本国特許庁への出願内容

|  |  |
| --- | --- |
| 発明の名称・意匠に係る物品・商標名 |  |
| 区分（該当するものを○で囲んでください） | 特許・実用新案・意匠・商標 |
| 出願日 |  |
| 出願番号 |  |
| 出願の内容(1)特許／実用新案の場合① 従来技術② 解決すべき課題③ 課題を解決するための手段・構成④ 発明／考案の効果＊図面を適宜添付してください。(2)意匠の場合① 意匠に係る物品② 意匠の特徴※意匠内容が分かる図面または写真を必ず添付してください。(3)商標の場合① 商標の内容⓶ 指定商品・役務 |
| 共同出願人 | 共同出願人の有無（該当するものを○で囲んでください） | 有・無 |
| 有の場合 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 申請者の持ち分比率（申請者：共同出願人） |  |

　３　外国特許庁に出願する特許等出願計画の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 出願方法 | □パリ条約等に基づく外国特許庁への出願□PCT出願を指定国の国内段階に移行する特許出願□マドリッド協定議定書に基づく外国特許庁への商標の国際出願□ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく意匠の国際出願□パリ条約等を使わない外国特許庁への出願 |
| 発明の名称意匠に係る物品商標名 |  |
| 出願者 |  |
| 発明者 |  |
| 出願予定時期※原則として交付決定通知日以前の出願は対象外になります（要綱第20条参照のこと）。 |  |
| 出願予定国 |  |
| 出願予定国の選定理由 |  |
| 共同出願人 | 共同出願人の有無（該当するものを○で囲んでください） | 有・無 |
| 有の場合 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 申請者の持ち分比率（申請者：共同出願人） | 　　　　　　　　　　： |

４　出願する目的および出願を活用した事業の概要

|  |
| --- |
| （目的）何のために出願するのか？例えば、他社の模倣防止、差別化、取引先への信頼度ＰＲ等（事業の概要） |

５　国内での開発状況

|  |
| --- |
| ５４３２１　 実施（事業化） 　　試作・試験　　　　　　　　　アイデア |

６　海外展開事業の状況

|  |
| --- |
| ５４３２１既に展開済み　　　　　　　　　準備中　　　　　　　　　　　検討段階・説明等（海外での販売状況など） |

７　海外展開による売上予想

|  |
| --- |
| ５４３２１非常に大きい　　大きい　　　　中程度　　　 小さい 非常に小さい（年1億円以上） （年1～3千万円）　　　　　　（年百万以下）・説明等 |

８　他の公的機関の助成制度の利用及び利用予定の有無とその内容

|  |
| --- |
|  |

９　出願に係る資金計画

　（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 経費（A） | うち消費税（B） | 補助対象経費(A)－(B) | 摘要（積算内訳等） |
| ア | 外国特許庁への出願手数料 |  |  |  |  |
| イ | 現地代理人費用 |  |  |  |  |
| ウ | 国内代理人費用 |  |  |  |  |
| エ | 翻訳費用 |  |  |  |  |
| オ | 外国における先行技術調査費用 |  |  |  |  |
| カ | その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

 　（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　　　　　額 | 摘　　　　　要 |
| 補助金（見込み） |  | 補助対象経費の１/２上限５０万円 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※　金額欄の合計は、支出の補助対象経費の合計と一致します。

 （補助金交付申請額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の補助対象経費の合計額 |
| 補助金交付申請額 |  | 補助対象経費の１/２上限５０万円 |

※添付書類

・定款の写し、履歴全部事項証明書、パンフレット等の会社概要が確認できるもの

・直近2期分の決算書

・市納税証明書

・市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し

・補助対象経費の見積書等の写し

・外国特許庁への出願の基礎となる国内出願書類の写し

・国内における先行技術等の調査結果が確認できるもの

・ＰＣＴ出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し

・共同出願の場合は、経費負担及び権利の持分比率について規定した覚書等の写し

第１３号様式（第22条 交付の決定 海外）

浜イノ　　第　　号

　　年　　月　　日

　　様

公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

理事長

補助金交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった海外特許等出願費補助金について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第２２条の規定に基づき、次の金額を上限として交付することを決定しましたので通知します。なお、補助金交付要綱第２３条の規定に基づき、下記のとおり条件を付します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

記

（交付条件）

1. 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ機構の承認を受けること。

ア　補助対象事業の内容を変更しようとする場合

イ　補助対象事業の経費の配分を変更しようとする場合（対象経費の20％以下の変更を除く）

ウ　補助対象事業を中止し、又は廃止しようとする場合

1. 補助金は当該補助対象事業以外の目的に使用しないこと。
2. 補助事業者は、補助対象事業に基づく特許出願等の出願後の状況、当該出願に係る発明、考案、意匠、商標の事業化の状況、売上げ等について、補助金の交付を受けた年度終了後3年間にわたり、毎年1回、機構に報告すること。
3. 補助事業者は補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、これらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管すること。
4. 補助事業者は、補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、事故報告書（第４号様式）により、速やかに機構に報告してその指示を受けること。
5. 補助事業者は、補助金の交付を受けた年度終了後３年間は補助対象事業に基づく特許出願等及び同事業に基づき取得した知的財産権を譲渡又は抵当権等を設定した場合には、知的財産権譲渡等報告書（第５号様式）により、速やかに機構に報告すること。
6. 前各号に掲げるもののほか、機構が必要と認める事項

第１４号様式（第24条(1) 変更の交付申請 海外）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

変更承認兼変更交付申請書

　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定を受けた海外特許等出願費補助金を下記のとおり変更したいので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第２４条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて変更承認を申請するとともに、交付額の変更を申請します。

記

１　補助対象事業

２　補助金交付額決定日　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

３　補助金交付決定額　　　　　 金　　　　　　　　　　　　円

４　補助金変更交付申請額　　　　金　　　　　　　　　　　　円

５　変更内容

　　　　　　　　　　　　　　　　別紙「補助対象事業変更申請内容」のとおり

* 添付書類

　　　上記変更内容に関係する書類等があれば提出してください。

（別紙）

補助対象事業変更申請内容

１　経費の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 変更前 | 変更後 |
| ア | 外国特許庁への出願手数料 |  |  |
| イ | 現地代理人費用 |  |  |
| ウ | 国内代理人費用 |  |  |
| エ | 翻訳費用 |  |  |
| オ | 外国における先行技術調査費用 |  |  |
| カ | その他経費 |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　変更の理由（具体的に）

　　（参考となる書類がある場合、添付してください）

第１５号様式（第24条(2) 変更交付決定通知・額変更あり 海外）

浜イノ　　第　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

理事長

変更交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった変更承認兼変更交付申請書について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第２４条第２項の規定に基づき、変更を承認し、次の金額を上限として変更交付を決定します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

第１６号様式（第24条(2) 変更承認通知・額変更なし 海外）

浜イノ　　第　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

理事長

変更承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった変更承認兼変更交付申請書について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第２４条第２項の規定に基づき、変更を承認しましたので通知します。

第１７号様式（第25条 実績報告書 海外）

　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

補助対象事業実績報告書

　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定された事業が下記のとおり完了したので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第２５条の規定に基づき報告します。

記

１　完了年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

２　補助対象事業の実績

　　　　別紙「事業実績書」のとおり

３　補助金交付申請書と相違した場合はその理由

４　交付確定を受けたい額

　　　　金　　　　　　　　　　円

５　添付書類

　　　納品書（特許庁からの出願受領書）、請求書、領収書等

事　業　実　績　書

１　事業名

２　本事業の出願日及び出願内容等（出願した発明の要約等を記載、意匠の場合は図面または写真を添付）

|  |
| --- |
| （種別）　　特許　・　実用新案　・　意匠　・　商標（出願日）（出願番号）（出願国）（出願内容） |

３　本事業の成果（関係書類を添付すること。）

(1) 今後の見込み等について

|  |
| --- |
| ①出願した発明・考案・意匠・商標を事業にどのように活用するか？②出願したことを事業にどのように活用するか？ |

（2）本事業で期待される効果（期待される売上、取引における優位性など）

|  |
| --- |
|  |

(3) 補助対象事業の成果物等を添付

　　　 ＊出願書類を添付してください。

　(4) 特許出願等の譲渡、抵当権等の設定　　　　有　　　無

　　有の場合は、第４号様式に必要事項を記載のうえ、速やかに機構まで提出してください。

４　補助事業に要した経費

(1)総括収支決算表

　　（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 決　算　額 | 予　算　額 |
| ア | 外国特許庁への出願手数料 |  |  |
| イ | 現地代理人費用 |  |  |
| ウ | 国内代理人費用 |  |  |
| エ | 翻訳費用 |  |  |
| オ | 外国における先行技術調査費用 |  |  |
| カ | その他経費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

* 決算額は実際にかかった金額(消費税含まず)、予算額は当初の交付決定時の金額を記入してください。

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 決　算　額 | 予　算　額 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※決算額は実際にかかった金額、予算額は当初の交付決定時の金額を記入してください。

（補助金額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の決算額の合計額 |
| 補助金申請額 |  | 補助対象経費の１/２上限５０万円 |

(2)科目別支出内訳

ア　外国特許庁への出願手数料

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 支払日※1 | 支払金額（円）※2 | 支払先（会社名等） | 内　容 | 支払方法※3 |
|
| ア‐1 | 00/00/00 |  |  |  |  |
| ア‐2 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

イ　現地代理人費用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 支払日※1 | 支払金額（円）※2 | 支払先（会社名等） | 内　容 | 支払方法※3 |
|
| イ‐1 |  |  |  |  |  |
| イ‐2 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

ウ　国内代理人費用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 支払日※1 | 支払金額（円）※2 | 支払先（会社名等） | 内　容 | 支払方法※3 |
|
| ウ‐1 |  |  |  |  |  |
| ウ‐2 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

エ　翻訳費用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 支払日※1 | 支払金額（円）※2 | 支払先（会社名等） | 内　容 | 支払方法※3 |
|
| エ‐1 |  |  |  |  |  |
| エ‐2 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

オ　外国における先行技術調査費用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 支払日※1 | 支払金額（円）※2 | 支払先（会社名等） | 内　容 | 支払方法※3 |
|
| オ‐1 |  |  |  |  |  |
| オ‐2 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

カ　その他経費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 支払日※1 | 支払金額（円）※2 | 支払先（会社名等） | 内　容 | 支払方法※3 |
|
| カ‐1 |  |  |  |  |  |
| カ‐2 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |

※１　請求日ではありません。対象となるのは当該年度の交付決定日～2月末日に支払いを行ったものに

限ります。支払日順に記入してください。記入例「28/7/30」

※２　支払金額には消費税を差し引いた金額を記入してください。

※３　支払い方法をご記入ください。（「銀行振込」、「現金支払」等）

※　　支払いの内容がわかるもの（通常は見積書・納品書・請求書）を整理番号順に添付してください。

※　　支払いの根拠資料を整理番号順に添付してください。（銀行振込の場合：領収証または、銀行振込明細、現金の場合：領収証）

第１８号様式（第26条) 交付の確定 海外）

浜イノ　　第　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

理事長

補助金交付確定通知書

　　年　　月　　日付けで提出のあった補助対象事業実績報告書を、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第２６条の規定に基づき審査した結果、下記金額を当該補助対象事業に対する補助金として確定しましたので通知します。

記

１　交付確定額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

２　交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

第１９号様式（第27条 補助金の請求 海外）

　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

補助金請求書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により交付額確定の通知書を受けた海外特許等出願費補助金について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第２７条の規定に基づき、次のとおり請求します。

記

１　補助金請求額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

２　補助金交付確定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行　・　信用金庫 |
| 支店名 | 本店　・　支店　・　支所 |
| 預金種別 | 当座預金　・　普通預金 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |